



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャンドウ
コード番号 2698

URL <http://www.cando-web.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）城戸 一弥
問合せ先責任者（役職名）執行役員 管理本部 本部長（氏名）飯田 徹 TEL 03-5331-5124

定時株主総会開催予定日 2023年5月23日 配当支払開始予定日 2023年5月24日

有価証券報告書提出予定日 2023年5月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

決算説明会開催の有無 : 有・無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年2月期の連結業績（2021年12月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	93,150	—	538	—	633	—	△343	—
2021年11月期	73,130	0.1	964	△38.1	1,034	△37.1	194	△55.7

（注） 包括利益 2023年2月期 △168百万円（—） 2021年11月期 188百万円（△69.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	△21.53	—	△2.8	2.3	0.6
2021年11月期	12.21	—	1.6	3.7	1.3

（注）当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、通期については、当社は2021年12月1日から2023年2月28日までの15ヶ月間、8月決算の連結子会社は2021年9月1日から2022年11月30日までの15ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前年増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	28,212	12,097	42.9	757.28
2021年11月期	28,044	12,515	44.6	783.96

（参考） 自己資本 2023年2月期 12,097百万円 2021年11月期 12,515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	906	△1,536	519	3,050
2021年11月期	1,172	△2,023	△272	3,159

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	—	8.50	—	—	8.50	17.00	271	139.2	2.2
2023年2月期	—	8.50	—	—	8.50	17.00	272	△79.0	2.2
2024年2月期 (予想)	—	8.50	—	—	8.50	17.00		△38.6	

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	39,000	—	47	—	76	—	△334	—	△20.96	
通期	78,700	—	27	—	87	—	△703	—	△44.02	

（注）当連結会計年度は決算期変更のため、2021年12月1日から2023年2月28日までの15ヶ月間となっております。このため、対前年増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無

② ①以外の会計方針の変更：有・無

③ 会計上の見積りの変更：有・無

④ 修正再表示：有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	16,770,200株	2021年11月期	16,770,200株
② 期末自己株式数	2023年2月期	794,737株	2021年11月期	806,237株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	15,972,607株	2021年11月期	15,956,140株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2021年12月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	92,957	—	512	—	560	—	△369	—
2021年11月期	72,965	0.2	659	△52.7	693	△51.9	△39	△114.7

（注）当事業年度は決算期変更のため、2021年12月1日から2023年2月28日までの15ヶ月間となっております。このため、対前年増減率については記載しておりません。

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	△23.11	—
2021年11月期	△2.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	27,270	11,589	42.5	725.44
2021年11月期	27,299	12,206	44.7	764.64

（参考）自己資本 2023年2月期 11,589百万円 2021年11月期 12,206百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、決算日が11月30日であった当社は2021年12月1日から2023年2月28日までの15ヶ月間、決算日が8月31日であった連結子会社は2021年9月1日から2022年11月30日までの15ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前年同期比については記載しておりません。

当連結会計年度（2021年12月1日～2023年2月28日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限や海外からの入国制限の緩和により社会活動の正常化が進み、緩やかに景気回復の兆しが見え始めました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、原材料やエネルギーコストの高騰、円安等の為替動向の懸念等により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

小売業界におきましては、個人消費の持ち直しは見られますが、消費者物価は上昇傾向にあり、事業環境としては厳しいものとなっております。

こうした状況のなか、当社グループは、引き続き、株式公開会社としての社会的責任を果たし、目標とする経営指標を実現し安定した成長を継続することで、ステークホルダーとのよりよい関係を構築してまいりました。また、当社グループは2022年1月5日にイオン株式会社の子会社となり、イオングループとの協業によるシナジーを最大限発揮する為、「販路の拡大」、「商品・ブランドの差別化」、「企業価値の向上」を掲げ、お客さま満足の最大化に向けて取り組んでおります。

販路の拡大につきましては、直営店（商業施設・路面店）、委託店（既存大手取引先）を中心に出店を加速させてまいりました。その結果、新規出店数は158店舗（直営110店舗〔委託店含む〕、F C店48店舗）、退店が93店舗となり、店舗数は65店の増加となりました。これにより、当連結会計年度末における店舗数は1,245店舗（直営店837店舗〔委託店含む〕F C店401店舗、海外F C店7店舗）となりました。また、従来の店装、コンセプトをブラッシュアップした「ライフスタイル提案型ショップ（New Can★Do）」を積極的にオープンさせてきました。

商品・ブランドの差別化につきましては、お客さまから支持される商品を追求すべく、「新しい生活様式に対応する商品」、「環境に配慮した商品」、「他価格帯商品の拡充」等の商品開発を推進するとともに、POSデータを活用し個店ごとの品揃えと在庫量の最適化を推進しております。また、SNS等を活用したマーケティングや情報発信力を活用し、事業領域を拡大してまいりました。

売上高に対する原価率は、他価格商品の拡充による原価の低減や、価格維持に努めるための取り組みを続けたことにより、62.4%となりました。

企業価値の向上につきましては、イオングループ各社への出店の促進、商品連携を推進する計画を進めております。また、イオングループとのシナジー創出及びデジタルシフトへの推進による収益性と企業価値の向上を図るため、お客さまの利便性向上を目的としたWAON・AEON Pay導入による「イオン生活圏における“つながり”の創出」を、順次進めております。引き続き什器・備品などをイオングループと共同仕入れをすることにより、出店コストや設備管理コストなどの低減も今後推進する計画です。

今後も「ライフスタイル提案型ショップ（New Can★Do）」のフォーマットをブラッシュアップさせながら、お客さま満足の向上に努め、イオングループ各社との連携を強化することで、企業価値の向上を進めてまいります。

以上の結果、当連結累計年度の経営成績は売上高931億50百万円、営業利益5億38百万円、経常利益6億33百万円、親会社株主に帰属する当期純損失3億43百万円となりました。

各事業の経営成績は、直営店売上高808億67百万円（構成比86.8%）、F C店への卸売上高110億22百万円（構成比11.8%）、その他売上高12億61百万円（構成比1.4%）となりました。

なお、セグメントの実績については、当社グループは単一セグメントのため記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末の資産合計は282億12百万円であり、前連結会計年度末に比べ1億68百万円増加いたしました。その主な要因は、「商品」が8億58百万円、「未収入金」が2億17百万円増加、「固定資産合計」が8億4百万円減少したこと等が挙げられます。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は161億14百万円であり、前連結会計年度末に比べ5億85百万円増加いたしました。その主な要因は、「短期借入金」が8億円増加、「買掛金」が2億82百万円減少したこと等が挙げられます。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は120億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億17百万円減少し、自己資本比率は42.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により9億6百万円増加、投資活動により15億36百万円減少、財務活動により5億19百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は30億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、9億6百万円であります。主な要因は、税金等調整前当期純利益11百万円、減価償却費14億5百万円、減損損失5億54百万円等が増加要因であり、棚卸資産の増減額8億58百万円、法人税等の支払額5億29百万円等が減少要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、15億36百万円であります。主な要因は、有形固定資産の取得による支出11億94百万円、敷金及び保証金の差入による支出3億39百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、5億19百万円であります。主な要因は、短期借入金の増減額8億円が増加要因であり、配当金の支払額2億72百万円が減少要因であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。但し、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要があると思われま

す。このような環境のなか、当社グループは、イオングループの連結対象子会社として今後さらなる成長を実現するために中期計画で掲げた三つの成長戦略(「販路の拡大」、「商品・ブランドの差別化」、「企業価値の向上」)を着実に実行してまいります。

具体的な取り組みとして、2022年11月17日に従来の店装・コンセプトを刷新し、「発信」をコンセプトとした「ライフスタイル提案型ショップ(New Can★Do)」をイオンモール福岡に開店しました。このフォーマットを今後の新店および既存店へブラッシュアップしながら、積極的に展開し、お客さまからの期待に応えられる店舗づくりを追求し続けてまいります。更にお客さまから支持される商品の追求と品揃えと発信を確立してまいります。また、イオングループとのシナジーによる成長性の確保、デジタルシフトによる生産性の改善を図ってまいります。この三つの戦略により成長と利益確保を両立し、お客さま満足および企業価値の向上を図ってまいります。

次期につきましては、中期計画の実現へ向けた全社方針として「成長と生産性向上による利益確保」を掲げ、五つの骨格戦略を推進いたします。①既存店売上高の引上げ、②「ライフスタイル提案型ショップ(New Can★Do)」による出店・リニューアルの推進、③本部主導型オペレーションの導入と店舗活性化の推進、④他価格帯商品の拡販、⑤更なる成長のための基盤整理に取り組んでまいります。

尚、為替相場の状況を見守り、また中期計画達成に向けた先行投資を積極的に展開するため、2024年2月期においては、増収減益となる計画となります。

以上により、出店については、195店舗を計画しており、次期の連結業績は売上高787億円、営業利益27百万円、経常利益87百万円、親会社株主に帰属する当期純利益△7億3百万円を見込んでおります。

上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記見通しと異なる可能性があります。

※次期の決算業績予想値につきましては、当期に実施した決算期変更により、会計期間が異なっております。そのため対前期増減率は記載しておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績と連動した安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、店舗開発及び情報化投資等に有効利用してまいります。

当期は、中間配当金1株当たり8円50銭を実施しており、期末配当金につきましては1株当たり8円50銭を実施する予定であります。

次期の配当については中間配当金1株当たり8円50銭、期末配当金1株当たり8円50銭を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,159	3,050
売掛金	702	678
商品	6,525	7,383
未収入金	2,242	2,460
その他	663	695
貸倒引当金	△22	△24
流動資産合計	13,270	14,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,182	11,368
減価償却累計額	△3,422	△3,749
減損損失累計額	△2,170	△2,438
建物及び構築物(純額)	5,590	5,180
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	△9	△13
車両運搬具(純額)	6	2
工具、器具及び備品	5,801	6,018
減価償却累計額	△4,536	△4,969
減損損失累計額	△2	△2
工具、器具及び備品(純額)	1,262	1,046
リース資産	17	17
減価償却累計額	△1	△8
リース資産(純額)	15	8
建設仮勘定	5	20
有形固定資産合計	6,880	6,258
無形固定資産		
商標権	11	8
ソフトウェア	511	283
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	545	314
投資その他の資産		
破産更生債権等	9	12
敷金及び保証金	5,488	5,557
繰延税金資産	1,655	1,680
その他	208	163
貸倒引当金	△15	△17
投資その他の資産合計	7,347	7,395
固定資産合計	14,773	13,968
資産合計	28,044	28,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,982	3,699
電子記録債務	5,002	5,335
短期借入金	-	800
未払金	594	483
未払費用	656	440
未払法人税等	249	125
賞与引当金	3	84
リース債務	6	6
資産除去債務	48	6
その他	273	405
流動負債合計	10,816	11,387
固定負債		
退職給付に係る負債	2,326	2,321
リース債務	11	3
資産除去債務	1,801	1,885
負ののれん	209	161
その他	364	354
固定負債合計	4,712	4,727
負債合計	15,529	16,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028	3,028
資本剰余金	3,082	3,089
利益剰余金	7,606	6,991
自己株式	△1,155	△1,138
株主資本合計	12,562	11,970
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	7	19
退職給付に係る調整累計額	△55	108
その他の包括利益累計額合計	△47	127
純資産合計	12,515	12,097
負債純資産合計	28,044	28,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2023年2月28日)
売上高	73,130	93,150
売上原価	※1 45,142	※1 58,129
売上総利益	27,987	35,020
販売費及び一般管理費		
運賃	676	871
役員報酬	143	163
給与手当	2,121	2,695
雑給	7,094	8,980
賞与	399	352
賞与引当金繰入額	3	86
退職給付費用	217	270
法定福利費	865	1,073
外注人件費	111	275
地代家賃	8,836	11,467
長期前払費用償却	78	94
減価償却費	1,210	1,405
貸倒引当金繰入額	1	4
旅費及び交通費	550	697
通信費	269	318
水道光熱費	822	1,217
消耗品費	395	314
出店費	233	301
支払手数料	612	713
その他	2,378	3,177
販売費及び一般管理費合計	27,023	34,482
営業利益	964	538
営業外収益		
事務手数料収入等	12	14
雑収入	26	26
負ののれん償却額	38	47
仕入割引	7	13
その他	0	0
営業外収益合計	85	102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2023年2月28日)
営業外費用		
為替差損	3	-
雑損失	10	6
その他	1	1
営業外費用合計	15	8
経常利益	1,034	633
特別利益		
受取補償金	65	39
新株予約権戻入益	6	-
債務消滅益	15	-
特別利益合計	88	39
特別損失		
固定資産除却損	※2 82	※2 103
長期前払費用償却	1	1
減損損失	※3 390	※3 554
原状回復費用	11	2
特別損失合計	485	662
税金等調整前当期純利益	636	11
法人税、住民税及び事業税	516	458
法人税等調整額	△74	△103
法人税等合計	442	354
当期純利益又は当期純損失(△)	194	△343
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	194	△343

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	194	△343
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	12	11
退職給付に係る調整額	△18	163
その他の包括利益合計	※ △6	※ 175
包括利益	188	△168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	188	△168
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,028	3,068	7,682	△1,210	12,569
当期変動額					
剰余金の配当			△271		△271
親会社株主に帰属する当期純利益			194		194
自己株式の取得					-
自己株式の処分		13		55	68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	13	△76	55	△7
当期末残高	3,028	3,082	7,606	△1,155	12,562

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4	△36	△41	46	12,575
当期変動額					
剰余金の配当					△271
親会社株主に帰属する当期純利益					194
自己株式の取得					-
自己株式の処分					68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	△18	△6	△46	△52
当期変動額合計	12	△18	△6	△46	△60
当期末残高	7	△55	△47	-	12,515

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,028	3,082	7,606	△1,155	12,562
当期変動額					
剰余金の配当			△271		△271
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△343		△343
自己株式の取得					-
自己株式の処分		6		16	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6	△615	16	△592
当期末残高	3,028	3,089	6,991	△1,138	11,970

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7	△55	△47	-	12,515
当期変動額					
剰余金の配当					△271
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△343
自己株式の取得					-
自己株式の処分					23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	163	175	-	175
当期変動額合計	11	163	175	-	△417
当期末残高	19	108	127	-	12,097

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	636	11
減価償却費	1,210	1,405
減損損失	390	554
負ののれん償却額	△38	△47
長期前払費用償却額	78	94
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	220	67
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△18	163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	80
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	0	1
為替差損益 (△は益)	△0	△0
有形固定資産除却損	82	103
原状回復費用	12	2
固定資産売却損益 (△は益)	—	0
長期前払費用償却費 (特別損失)	1	1
売上債権の増減額 (△は増加)	46	23
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△268	△858
仕入債務の増減額 (△は減少)	282	50
未収入金の増減額 (△は増加)	△266	△221
未払金の増減額 (△は減少)	△10	7
その他の資産の増減額 (△は増加)	22	△11
その他の負債の増減額 (△は減少)	△392	△114
その他	38	119
小計	2,030	1,437
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△857	△529
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,172	906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,707	△1,194
無形固定資産の取得による支出	△129	△40
資産除去債務の履行による支出	△94	△188
長期前払費用の支出	△25	△21
敷金及び保証金の差入による支出	△219	△339
敷金及び保証金の回収による収入	153	247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,023	△1,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△271	△272
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	800
リース債務の返済による支出	△1	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272	519
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,123	△109
現金及び現金同等物の期首残高	4,283	3,159
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,159	※ 3,050

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社アクシス

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の株式会社アクシスの決算日は11月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、連結子会社の決算日と連結決算日との差が3か月を超える場合においては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3か月を超えない場合においては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産

商品

本部在庫品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

店舗在庫品：売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法による減価償却を採用しております。ただし、1998年4月1日以後取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 3年～24年
- ・工具、器具及び備品 3年～8年

- ② 無形固定資産
- 商標権
定額法（10年）を採用しております。
- ソフトウェア（自社利用）
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度末の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括して費用処理することとしております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
- 商品の販売に係る収益認識
当社の顧客との契約から生じる収益は、主に小売業及び卸売業における商品の販売によるものであり、これらの収益は、商品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。代金は概ね2か月以内に受領していることから重要な金融要素は含んでおりません。
- なお、商品の販売によって付与したポイント負担金については、顧客から受け取る対価の総額から差し引いて収益を認識しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段… 為替予約
ヘッジ対象… 外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。なお、ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、連結財務諸表及び期首の利益剰余金に与える重要な影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
当座貸越極度額	5,400百万円	6,400百万円
借入実行残高	—	800
差引額	5,400百万円	5,600百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2023年2月28日)
27百万円	30百万円

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2023年2月28日)
建物及び構築物	73百万円	82百万円
工具、器具及び備品	2百万円	6百万円
その他	6百万円	14百万円
計	82百万円	103百万円

※3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

地域	主な用途	種類	金額
北海道 5件	店舗	建物及び構築物	5百万円
東北 2件	店舗	建物及び構築物	4百万円
関東 42件	店舗	建物及び構築物	186百万円
中部 6件	店舗	建物及び構築物	40百万円
近畿 10件	店舗	建物及び構築物	42百万円
中国 5件	店舗	建物及び構築物	42百万円
四国 2件	店舗	建物及び構築物	9百万円
九州・沖縄 6件	店舗	建物及び構築物	58百万円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について、建物及び構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額390百万円を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(7.32%)で割り引いて算出しております。

当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2023年2月28日)

地域	主な用途	種類	金額
北海道 9件	店舗	建物及び構築物	50百万円
東北 3件	店舗	建物及び構築物	10百万円
関東 57件	店舗	建物及び構築物	296百万円
中部 8件	店舗	建物及び構築物	57百万円
近畿 11件	店舗	建物及び構築物	59百万円
中国 4件	店舗	建物及び構築物	29百万円
四国 2件	店舗	建物及び構築物	9百万円
九州・沖縄 7件	店舗	建物及び構築物	40百万円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について、建物及び構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額554百万円を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(10.35%)で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2023年2月28日)
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	19百万円	17百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	19	17
税効果額	△6	△6
繰延ヘッジ損益	12	11
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△79	156
組替調整額	52	79
税効果調整前	△27	235
税効果額	8	△72
退職給付に係る調整額	△18	163
その他の包括利益合計	△6	175

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,770,200	—	—	16,770,200
合計	16,770,200	—	—	16,770,200
自己株式				
普通株式 (注)	844,737	—	38,500	806,237
合計	844,737	—	38,500	806,237

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少38,500株のうち、ストック・オプションの権利行使による減少が23,000株であり、譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分による減少が15,500株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	135	8.50	2020年11月30日	2021年2月26日
2021年7月13日 取締役会	普通株式	135	8.50	2021年5月31日	2021年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月25日 定時株主総会	普通株式	135	利益剰余金	8.50	2021年11月30日	2022年2月28日

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2023年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,770,200	—	—	16,770,200
合計	16,770,200	—	—	16,770,200
自己株式				
普通株式 (注)	806,237	—	11,500	794,737
合計	806,237	—	11,500	794,737

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少11,500株は、譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月25日 定時株主総会	普通株式	135	8.50	2021年11月30日	2022年2月28日
2022年7月5日 取締役会	普通株式	135	8.50	2022年5月31日	2022年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月23日 定時株主総会	普通株式	135	利益剰余金	8.50	2023年2月28日	2023年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2023年2月28日)
現金及び預金勘定	3,159百万円	3,050百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,159	3,050

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	783円96銭	757円28銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	12円21銭	△21円53銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	194	△343
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	194	△343
普通株式の期中平均株式数(株)	15,956,140	15,972,607

(重要な後発事象)

該当事項はありません。